

EPA介護福祉士候補者の日本語学習：学習過程の変容に焦点を当てて

山元, 庸子
九州大学大学院地球社会統合科学府

<https://doi.org/10.15017/6767901>

出版情報：地球社会統合科学. 29 (2), pp.1-18, 2023-02-15. Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University

バージョン：

権利関係：© 2023 YAMAMOTO YOKO



EPA 介護福祉士候補者の日本語学習

—学習過程の変容に焦点を当てて—

Learning of Japanese Language for EPA Care-Worker Candidates:
A Focus on Modification of their Learning Process

ヤマモトヨウコ
山元庸子

YAMAMOTO YOKO

キーワード：EPA 介護福祉士候補者 外国人介護士 地域定着 活動理論 学習資源

1. はじめに

1.1 研究背景と研究目的

現在、日本社会は超高齢社会となり、厚生労働省¹によると、2025 年には高齢化率が 30%を超えると予測されている。また、そのような状況の中で、高齢者を支える介護分野での労働力人口不足は顕著であり、介護人材の需要に対し、37.7 万人不足すると想定されているのである(厚生労働省 2015)。このように介護施設の現場では、高齢者を支える労働力の確保が喫緊の課題であると考えられる。このような超高齢社会の課題が挙がる中、日本はインドネシア、フィリピン、ベトナムと経済連携協定(以下、EPA)を締結し、2008 年度にはインドネシアから、2009 年度にはフィリピンから、2014 年度にはベトナムからの EPA 介護福祉士候補者(以下、EPA 介護士候補者)が来日してきている。EPA とは、Economic Partnership Agreement の頭文字を取ったもので、2 以上の国(又は地域)の間で、自由貿易協定(FTA)の要素に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素を含む、幅広い経済関係の強化を目的として締結される協定

である(財務省²、外務省³)。厚生労働省⁴では、上記 3 カ国からの来日趣旨に関して、「これら 3 国からの受入れは、看護・介護分野の労働力不足への対応として行うものではなく、相手国からの強い要望に基づき交渉した結果、経済活動の連携の強化の観点から実施するもの」としている。EPA 介護士候補者は、ただ就労するだけでなく、介護福祉士国家試験を受験することが義務化されており、生活場面で必要となる日本語、介護職として必要となる日本語、国家試験に合格するために必要となる日本語の学習が必要とされている(嶋・平田・秋葉 2020)。EPA 介護士候補者への就労中の日本語教育に関しては、国際厚生事業団⁵(以下、JICWELS)で作成された学習支援はあるものの詳細は各施設の教育支援体制に委ねられている。また、平野・小川・川口・大野(2010: 121)では、「一般的に病院が患者の集まりやすい都市部や人口集住地区に立地するのに対し、介護施設は必ずしもそのような場所に立地するとは限らず、過疎地に立地する場合もある。従って、介護福祉士候補者らは介護教育機関や日本語学校に通うことも物理的に難しいことがあるかもしれない」として

いるように、介護施設の立地によっては、介護教育機関や日本語学校に通うなどの教育資源の獲得も困難な場合があると考えられる。

また現在では、外国人介護士が日本で働くための在留資格は、EPAに関する「特定活動」の他、日本の介護養成校を卒業した外国人介護士が取得する「介護」、介護分野の技能実習生として技術や技能を習得する「技能実習」、人手不足のための仕組みである「特定技能」と多様化している。さらに、介護福祉士の国家資格を取得するなどの条件が揃えば、「技能実習」や「特定技能」から「介護」へ在留資格を移行することができ、長期滞在が可能となる。

今後は、外国人介護士の更なる増加や長期滞在が予測でき、日本語教育の支援はもちろんのこと、地方都市では外国人を地域で支えていくことが必要になっていく。これら日本社会を取り巻く環境の変化に注目したことが、本研究のきっかけとなっている。

EPA 介護士候補者にとって、介護施設での就労開始から国家試験受験までの期間は、新しい国での生活が始まり、日本語を学習しながら、介護業務を遂行し、国家試験合格を目指すというように、様々な環境の変化を受ける。そこで、本研究の目的は、地方都市で就労を行う EPA 介護士候補者を対象に、外国人労働者の地域定着の観点から地方での外国人労働者の日本語支援及び生活支援の体制を導き出すため、日本語学習において必要とされている教育資源ならびに学習資源を明らかにしていくことである。

1.2 用語の定義

本論文で使用する用語の意味を明確にする。

1.2.1 日本語学習

本論文で取り上げる EPA 介護士候補者は来日後、施設の中と施設外で活動することとなる。小柳(2008:138)では、「日本国内において教室指導を受けている日本語学習者の習得過程は、教室習得環境と自然習得環境の両方の特徴を備えていると考えられる」としている。EPA 介護士候補者は、施設内の日本語教育の他、就労中の

同僚や利用者とのコミュニケーション、施設外での買い物や外食など、日本語に触れ、学習できる場面は多岐にわたる。本論文では、これらの考えを含め、施設内日本語教育だけでなく、就労現場や施設外での日本語使用の状況をすべて含め、「日本語学習」とする。

1.2.2 学習資源

EPA 介護士候補者が学習に取り組むためには学習資源が必要である。学習資源とされるものとして、テキストを思い浮かべることは容易である。青木⁶では、日本で生活する日本語学習者の日本語を学ぶ取り組みを助けるためには、少なくとも学習の計画・実行をサポートするツール、学習者が学び方を学ぶためのサポートをするアドバイジング、学習に必要なリソースに自由にアクセスできる場が必要であるとしている。つまり、EPA 介護福祉士候補者にも、学習に取り組むための資源として、テキストなどのツールだけでなく、アドバイジングを行う人や自由にアクセスできる場所が必要であると考えられる。本論文では、学習資源をツールだけに限定せず、学習に関わる人や場所も含めることとする。

2. 先行研究の概観及び研究課題

2.1 就労施設内での日本語教育

赤羽(2013)では、EPA 介護士候補者が就労する施設を「就労重視・自己努力型」「研修重視・自己努力型」「研修重視・施設支援型」「就労重視・施設支援型」の4タイプに分け、その中で国家試験の合格率が一番高かったのは「就労重視・施設支援型」であった。つまり、3年間実務を重視して行った上で、施設側が日本語や国家試験対策を積極的に行なっている施設の国家試験合格率が高いことが明らかとなっている。

施設内での日本語教育の諸問題を示すものとして、上野(2012)では、EPA 介護士候補者と日本語教師の視点から現状の問題を明らかにし、今後の日本語教育へのアプローチ方法や現場支援の在り方を考察している。EPA 候補者からは専門

用語、方言、待遇表現などの問題が浮かび上がり、日本語教師からは専門用語を含む国家試験対策、情報共有などに問題があることが示された。これらの現状の問題より、就労施設での日本語の授業内でのケアや就労中のケアにより EPA 介護士候補者の混乱を解消できる可能性が示され、また日本語教師に関しては、他施設の取り組みの情報共有やその情報を共有するためのネットワーク作りが課題として示された。さらに、上野(2013)では、日本人介護職員の視点から EPA 介護士候補者の日本語に関する諸問題を明らかにしている。その結果、候補者の日本語運用力への期待、専門用語の問題、リフレーズの問題、介護場面での日本語運用の問題が明らかになった。施設内での問題意識の共有や EPA 介護士候補者への日本語教育には施設内での一人ひとりの立場を尊重し、相互理解、相互作用という概念が必要であることが示されている。

2.2 EPA 候補者の変容過程

野村(2014)では、就労 2 年目の EPA 介護士候補者への学習支援を示している。学習目標である「介護専門知識の習得」「国家試験頻出語彙の習得」に向けて、総合的な日本語能力の習得が望ましいこと、学習難易度を踏まえて学習支援すること、自律的に学習ができるように支援することが効果的な学習支援だとした。また、野村(2015)では、国家試験に合格した EPA 介護士候補者に対して、就労 3 年次に行った学習支援の過程について報告している。自律学習能力に即した学習支援の提供と就労・学習の調整の 2 点が課題として挙げられた。

2.3 国家試験合格後の支援

EPA 介護士候補者が国家試験合格後に直面する、日本語に関する課題が示されている。布尾・平井(2020:45)では、『「国家試験合格」という、制度の形式的な目標を達成した後は自己責任でやれ、という仕組みになっていると言えるだろう」としており、国家試験合格後は専門日本語は理解することができて一般日本語が理解できない例や国家試験合格後の研修が 1 回し

かなかったというような状況が示されている。

また平野(2018)では、EPA 介護士候補者の日本定住化を妨げる要因として、国家試験の学習環境が整えられていない場合が多いこと、介護職のキャリアパスに期待が持てないことを挙げ、国家試験合格後の外国人介護人材の活用や帰国した場合のキャリアパスを作っておくことが必要であるとしている。

2.4 先行研究の問題点

EPA 介護士候補者に関しては、介護福祉士国家試験に合格することを最終目的とされることが多かったと考える。そのため、施設内での国家試験のための日本語支援態勢や日本語運用に関しては明らかにされているものの、施設外を含めた日本語使用や来日後から国家試験合格後も継続して行われるべき日本語学習については説明が進んでいない。また、地方という観点も含め、EPA 介護士候補者が国家試験合格までの日本語学習の変容過程が明らかになっておらず、その説明が行われることで、EPA 介護士候補者や EPA 介護福祉士へ日本滞在期間中に継続して行われるべき日本語学習支援方法を明らかにすることができると考える。

2.5 研究課題

EPA 介護士候補者は、来日から国家試験受験までの期間に、将来日本で生活するための一般日本語や介護福祉士として働くための日本語の準備・業務への対応方法などを学んでいく。この過程は、介護施設での就労開始時の「未経験者」が国家試験受験に近づいた「経験者」となる期間を示す。本研究では、「未経験者」を就労 1 年目の EPA 介護士候補者、「経験者」を就労 3 年目の EPA 介護士候補者とし、まずは(1)EPA 介護士候補者にとって日本語学習の学習資源とは何かを明らかにする。その上で、(2)「未経験者」から「経験者」へと成長する過程においてどのような日本語学習の変容をたどるのかを明らかにする。

3. 分析の枠組み

3.1 理論的枠組み

本研究では、エンゲストローム(Engeström)の活動理論を使用し、EPA 介護士候補者が就労施設内や施設外でどのような学習資源を用い、日本語学習活動を行っていくのかを明らかにする。活動理論は、活動システム、矛盾、最近接発達領域が理論的な構成概念となっている。エンゲストローム(2013: 46)によると、「活動は個々の出来事や行為を生み出し、長期の社会・歴史的な時間にわたり進化するシステム」であり、活動システムは「個人的で心的な行為の連続体から、新たな集団的で物質的活動システムへの質的移行(エンゲストローム 1999: 250)」されたものである。そしてシステム内は、多元的に媒介され、その構成要素は活動する中で変容している。矛盾は活動システムの2つ以上の構成要素間の緊張のことである(エンゲストローム 2013)。活動におけるトラブルやイノベーションが何に由来するものか理解するために重要となるものが矛盾である。本論文では、EPA 介護士候補者が日本語学習を行う上で、障害や促進要因になっていると考えられるものに対して、矛盾を示す。最近接発達領域はヴィゴツキー(Vygotsky)⁷により提唱され、人が周りの助けなしに一人で何ができるかではなく、「より経験のある他者の助けを借りて何ができるかということの方を吟味するなら、私たちは人間発達の潜在力をダイナミックに理解することができる(エンゲストローム 2013:9)」としたものである。活動理論では、社会的、共同的、歴史的なプロセスを重視し、そのプロセスの中でも個人のプロセスと社会を切り離すことなく「媒介」を注視している(エンゲストローム 1999, 2013)。活動理論は、媒介や矛盾を通して、社会的、歴史的なプロセスを説明していくという側面から重要だといえる。

3.2 活動システムのモデル化

活動は、複雑な媒介的構造を持ち、長期的な社会や歴史的な時間にわたり進化するシステムである。活動システムの媒介的構造をモデル化し、以下のモデル図(図1)を示す。

図1で示されたように、活動システムの媒介として6つの媒介要素をみることができ、最上部の三角形には、活動の行為者である【主体】、活動の中心的な目的や目標を指す【対象】、そして、それら主体と対象を媒介する【道具】によって構成される。また、活動理論は社会的共同的側面が重要であるとされていることから、大きな三角形の下部には、主体が属する共同体を表す【コミュニティ】、そのコミュニティの中で機能している【ルール】、コミュニティ内での主体の役割を示す【分業】が可視化された。上部

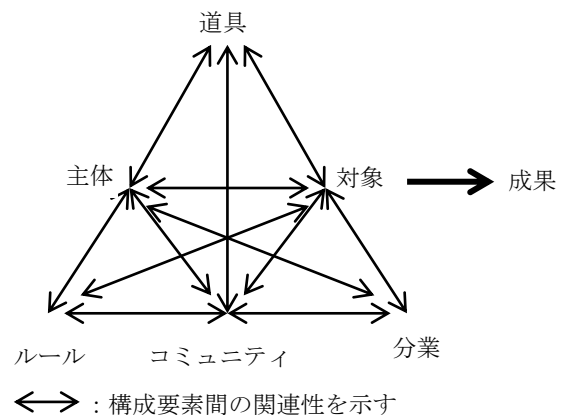


図1 活動システムの媒介的構造
(エンゲストローム 1999 より作成)

の三角形(主体、対象、道具)に見られる個人的な活動を、三角形の下部(コミュニティ、ルール、分業)が加えられることにより「社会的に新しい活動構造の創造(エンゲストローム 1999:249)」に関わるものとして捉えられるようになったのである。さらに、図1での媒介要素間の矢印は、主体が活動する中で起こる、それぞれの媒介要素間の関連性を示している。活動システムをモデル化したことで、日常的な活動の中で起こる、個別的で突発的な出来事の背後にある体系的要因に関して、理解しやすくなったとされている。上記した矛盾について、エンゲストローム(2013: 47)では、活動「システムの二つ以上の構成要素間の緊張関係として認知され」ており、活動の困難部分、「革新的で発達の潜在的な潜在力を理解する」上でも重要だとされて

いる。

4. 研究方法

4.1 研究実施場所

本研究は、九州域内の K 市に位置する介護施設 Y（以下、施設 Y とする）で実施した。施設 Y には、EPA 介護士候補者が 6 名就労している。施設内日本語教育は、JICWELS のプログラムに則って行なわれ、かつ十分な学習機会を準備するために、独自の時間割を作成している。日本語教育の時間は、週に 4 回、1 時間ずつ勤務時間中に行われている。そのうち週に 3 回は教育担当者の看護師が教え、残りの 1 回は外部からの日本語講師が、就労 1、2 年目の候補者に対して一般日本語を、就労 3 年目の候補者に対して月に 2 回介護の日本語を教えている。

4.2 研究協力者

施設 Y で就労する EPA 介護士候補者の属性を表 1 に示す。

表 1 施設 Y の EPA 介護士候補者

仮名 (就労期間)	性別 (年齢)	日本語 学習歴	日本語レベル (インタビュー時)
A さん (1 年目)	女性 (25 才)	2 年	伝言することができる。
B さん (1 年目)	女性 (23 才)	2 年	日本人との会話の内容を理解できる。
C さん (2 年目)	女性 (24 才)	3 年	介護記録を書けるようになった。
D さん (2 年目)	女性 (27 才)	3 年	日本人スタッフが書いた記録を読むことができる。
E さん (3 年目)	女性 (27 才)	4 年	日本人同士の会話を理解することができる。
F さん (3 年目)	女性 (24 才)	4 年	利用者さんが利用する方言を理解することができる。

施設 Y で就労する EPA 介護士候補者 6 名は、平

成 24 年来日の就労 3 年目 2 名、平成 25 年来日の就労 2 年目 2 名、平成 26 年来日の就労 1 年目 2 名で構成されている。6 人全員が来日前研修と来日後研修を 6 ヶ月ずつ計 12 ヶ月受講した後、施設 Y で就労を開始している。6 名全てがインドネシア国籍の 20 代の女性である。日本語レベルに関しては、インタビュー実施時点でできることを示している。また、EPA 教育担当者である副施設長、師長にもインタビューを実施し、EPA 介護士候補者の聞き取り内容の補足や現状把握、支援状況の把握を行った。副施設長、師長はいずれも看護師である。

4.3 データ収集

本研究では、2015 年 9 月から 12 月の期間に、EPA 介護士候補者 6 名と教育担当者である副施設長、師長にインタビューを行った。そのうち EPA 介護士候補者 6 名には、1 回につき 20 分から 40 分のインタビューを 2 回実施した。2 回目のインタビューの際には、就労 1、2 年目の 4 名に対しては、就労 3 年目の 2 名との日本語の理解度の差を考慮し、事前に質問用紙に回答してもらい、その回答についてフォローするためのインタビューも兼ねて実施した。これらインタビューは、すべて施設内日本語教育の時間を使用している。また、教育担当者に対しては、1 時間 30 分のインタビューを副施設長単独で 1 回、副施設長、師長合同で 1 回行った。教育担当者へのインタビューに関しては、EPA 介護士候補者へのインタビューにおいて不明瞭である部分を補足するため、教育担当者からの視点で EPA 介護士候補者の学習支援の理解や現状把握のために実施した。いずれも半構造化インタビューの形で進め、会話に合わせて質問の順序は変更している。インタビューは研究協力者に許可を得た上で録音し、インタビュー後に逐語化した。

5. 分析結果

インタビューで明らかになった EPA 介護士候補者の日本語学習について、記述していく。本研究では、1 人につき就労 1 年目から 3 年目までの

縦断的調査を行うことができなかったため、就労1年目から就労3年目にかけての日本語学習の変容をみるために、研究協力者6名それぞれの現状を収集することで、未経験者から経験者へと進んでいく日本語学習過程を示していく。

5. 1Aさんの日本語学習と学習資源

Aさんの日本語学習と学習資源について、活動理論の媒介要素にあてはめ、表2で示した。また、活動システムを図2に示し、矛盾の発生部分を点線の矢印で示した。Aさんの全体的な目標は、【国家試験に合格する】ことである。日本語の目標については、「仕事を上手になりたい。

(中略) そしたら、日本語も上手になりたいし、書くのも上手になりたいし、国家試験も合格したいです」と話している。日本語で日誌や記録が書けるようにならなければ、チームのリーダーになることや夜勤を行うことは困難であるため、それに向けて努力しているようである。日本語に関して不安感を抱いているようだが、「文法はいつも間違えました。(中略) 今は、間違ったら、すぐ正しくしてもらいますから、嬉しかった。」と同僚との関係を表現している。また、業務上で分からないことがあった場合、同僚に尋ねた方が日本語の勉強になると気がついている反面、「時々、インドネシア語で使います」「先輩も助けてもらいますから。大丈夫です」という発話からインドネシア人の先輩にも頼っていることが分かる。ここで、道具である【インドネシア語】とルールである【日本語を話す】の間に矛盾が生じている。職場では日本語を使用することが推進されているものの、就労1年目であるAさんにとっては、日本語で説明を受けるよりもインドネシア語で説明を受けた方が理解が進んでいると考えられる。したがって、日本語学習にとっては障害であり、促進要因でもありと考えられる。

さらに、利用者も日本語学習に関わっていると考えられる発話もみられた。「方言を使う時、分からなかったら、簡単な日本語を説明していいですか、と質問して、すぐに説明してもらいま

す」としており、この場面では、対象である【日本語を上達させたい】と【同僚】【利用者】【方言】との間に、日本語発達の促進要因がみられる。また施設内では、インドネシアについて知識のある利用者や同僚にインドネシアのことを伝える機会もあるようである。

表2 Aさんの媒介要素

対象	国家試験に合格して、日本で働きたい。 日本語を上達させたい(特に書く、話す)。 N2に合格したい。
道具	同僚、先輩、利用者、方言、インドネシア語、インドネシアのこと、同期(Bさん)、先生、テキスト、辞書、教会の人
ルール	国家試験を受験する。日本語を話す
コミュニティ	就労フロア、自宅、施設内日本語教室、教会
分業	勤務時間、各勤務場所

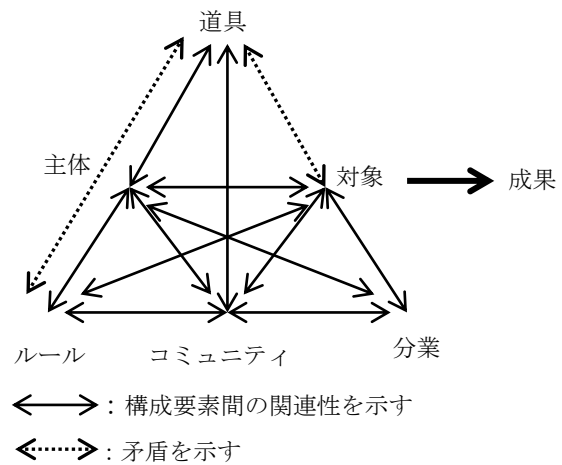


図2 Aさんの活動システム

施設内日本語教室では【辞書】を使用し、学習に取り組んでいることも分かった。自宅で学習する際には、介護福祉士国家試験対策のために使用するJICWELSの【テキスト】や日本語能力試験⁸を受験するための【テキスト】を使用することが見受けられる。施設内日本語教育の宿題を含め、それぞれの本を使用し学習する時間は1時間半から2時間としている。さらに、自宅では1人で学習することもあれば、同期のBさんといっしょに行うこともあるようである。そ

れは、「N2。いっしょに合格したいから、いっしょに勉強しましょうって」という発話の通り、日本語能力試験⁸のN2に合格するというAさんとBさんの共通の目標に向かい、一緒に学習を始めている。2人は【自宅】が同室であり、「時々、1人だったら勉強しませんでした。いっしょだったら、分からない問題があったら、たぶんBさんは分かります。手伝ってもらいます」とし、1人では勉強がなかなか捗らないが、Bさんといっしょに行くことで、お互いに助け合えることを期待している。この部分でも対象である【N2に合格したい】と道具である【同期】の間に促進要因があると考えられる。さらにAさんは、施設外で日本での生活や日本語を助けてくれる【教会の人】の存在があるとしている。

現在のAさんの日本語について、副施設長からは、「記録を見てはいるけど、その中に書いてある意味が読み取れてるかって言われたら、そうではないって言ってましたね」という発話からみられるように、ある程度文章を読むことはできるが、意味の読み取りが不十分であることが示されている。Aさんは自分自身の日本語に関して、「日本人の話す言葉は、(中略)今は少しずつ慣れてきた」という発話が出ており、就労を始めた当初、難しかった言葉や話すスピードなどに、現在は対応できていることが示されている。さらに、以前は困難だった伝言が、現在では少しずつできるようになっている状況が明らかになった。

5.2Bさんの日本語学習と学習資源

Bさんの日本語学習と学習資源について、活動理論の媒介要素にあてはめ、表3で示した。また、活動システムを図3に示し、矛盾の発生部分を点線の矢印で示した。

Bさんの目標は、【国家試験に合格する】ことである。その目標の中でも日本語の目標を尋ねた質問用紙の回答欄には、「会話と介護の勉強を頑張ろうと思っている」と記されていた。インタビュー中でも同様の質問を行ったところ、「日本

語をペラペラに話したい」という返答がみられた。しかしながら、就労中に大変なことを尋ねると、利用者との会話に関して難しさを実感している。その難しい理由として「方言を使って分かりません」という方言の問題を挙げている。

表3 Bさんの媒介要素

対象	国家試験に合格したい(合格後2、3年日本にいたい、その後母国で日本語の先生になりたい)。 日本語を上達させたい(特に会話)。 N2の受験をしたい。
道具	同僚、先輩、利用者、方言、インドネシア語、インドネシアのこと、同期(Aさん)、先生、辞書、テキスト
ルール	国家試験を受験する。日本語を話す。
コミュニティ	就労フロア、自宅、施設内日本語教室
分業	勤務時間、各勤務場所

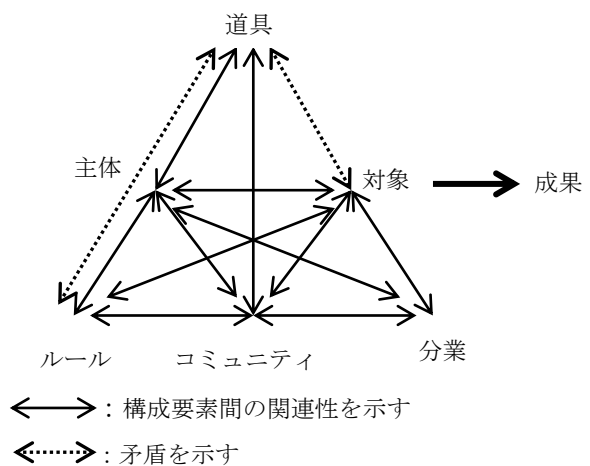


図3 Bさんの活動システム

それに対して、日本人のスタッフとの会話に関しては、「職員さんは時々、利用者さんの情報を教える時、それは何ですか。何という意味ですか。と教えてもらいました」としている。さらに、施設内日本語教室では、インドネシアについてやインドネシアでの看護の仕事について、外部からの日本語講師や同僚に教えてあげる機会があることが示された。加えて、日本語講師

とは、施設外でも時間を過ごしていることが分かった。

Bさんは先輩であるFさんと就労場所も同じであるが、Fさんから「自分で日本人に聞いた方がいいと言われましたので、私たちもあまり関係ない」という発話があるように、「勉強のことはあまり」教えてくれないことが示された。また、日本人に尋ねることへの利点も以下のように示している。「日本人に聞いた方がいいかもしれませんが、インドネシア人に聞いたら、インドネシア語を話しますので、日本人と話した方がいいと思います。」この発話からは、業務上の不明点を先輩からインドネシア語で教えてもらえなくても、日本人の同僚と日本語を話すことができるプラス機会として捉えていることが示された。この場面では、ルールである【日本語を話す】と道具である【同僚】との間、加えて、対象である【日本語を上達させたい】と道具である【同僚】の間に日本語学習に関する促進要因がみられた。

さらに現在、「N2に受けた目標があります」という目標のために、「最近ではAさんといっしょ」に勉強を行っているようである。自宅での学習では、JICWELSの【テキスト】を使用しており、Aさんと日本語能力試験の勉強をしているということから日本語能力試験の学習に関わる道具を使用していることが分かる。この部分では、対象である【N2の受験をしたい】と道具である【同期】との間に促進要因がみられた。

現場に関わる教育担当者はBさんの就労状況に関して、「利用者さんのことをよく分かっている」という表現をしている。就労現場での評価は、良いと考えることができる。しかしながら、国家試験の練習問題になると文章の意味を読み取ることができていないと判断されてしまう状況も生じているようである。Bさんは自身の日本語に関して、日本語での返答や日本語での説明が難しく、母語での返答、説明であれば、さらにスムーズに行うことができるとしていた。

5.3 Cさんの日本語学習と学習資源

Cさんの日本語学習と学習資源について、活動理論の媒介要素にあてはめ、表4で示した。また、活動システムを図4に示し、矛盾の発生部分を点線の矢印で示した。

表4 Cさんの媒介要素

対象	国家試験に合格したい。 仕事を続けるために日本語を上達させたい。
道具	同僚、利用者、方言、記録、インドネシア語、インドネシアのこと、先輩、先生、辞書、テキスト
ルール	国家試験を受験する。日本語を話す
コミュニティ	就労フロア、自宅、施設内日本語教室、教会
分業	勤務時間、各勤務場所

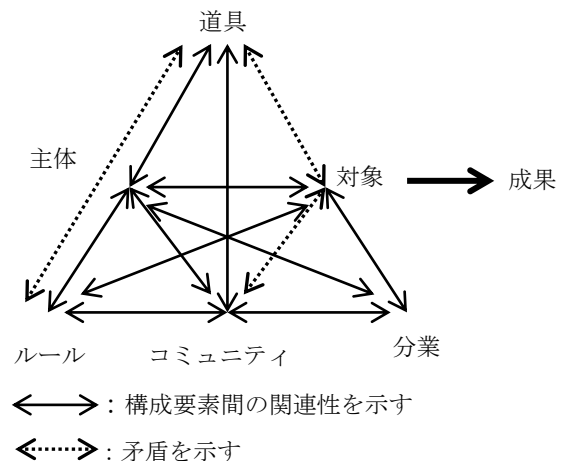


図4 Cさんの活動システム

Cさんの今の大きな目標は、【国家試験に受かりたい】ということである。事前の質問用紙には国家試験に合格したい目的として、「日本で働くことが続けたい」という記述があり、その根底には「利用者さんをお世話するのが好きです」という利用者に関わり続けたいという思いが示されている。

しかしながら、日本語に関して、利用者や日本人の同僚と関わる時に、「一番難しいのは、話すときはちょっと早いんですね。（中略）しかも方言で。（中略）私たちは方言を全然勉強しないから。」と困難点を述べている。とりわけ、利用者と意思疎通を図るのが難しいと考えている。

これらの発話より、利用者のお世話をするのは好きである反面、コミュニケーションをとることに不安感を抱いていることが分かった。同僚とは進んでコミュニケーションを取ろうとしており、「分からないことがあったらスタッフに聞きます」としている。

また、同期のDさんが同一の建物の別フロアで働いており、会えた時にはインドネシア語で意思疎通を図っているようである。この部分では、ルールである【日本語を話す】と道具である【インドネシア語】の間に矛盾が生じている。同一の就労フロアには、他にインドネシア人EPA介護士候補者はいないため、日本語学習の障害になっているのではなく、職場内の情報を交換するための日本語学習促進要因となる矛盾になると考えている。自宅はDさんとEさんと同じ部屋をシェアしており、分からないことがあれば尋ねることのできる環境は備わっている。施設外の生活や日本語に関しては、先輩たちに助けられているようで、特に買い物の時や遊ぶところに連れて行ってくれることがあるようである。インドネシア人EPA介護士候補者の先輩とは、施設内での関わりは少ないが、施設外での活動に関しては教えてもらえることが多いようである。

Cさんは、日本人の同僚や先輩から教えてもらうことだけでなく、同僚や利用者に教えてあげることもあるようである。日本人から「‘おはようはインドネシア語で何と言うんですか。’と聞かれます」という発話からみられるように、インドネシア語で教えたり、インドネシアについて教えたりすることがあるということが明らかとなった。日本人から教えてもらう、日本人に教えてあげるという場面から、対象である【仕事を続けるために日本語を上達させたい】と【同僚】【利用者】の間に日本語学習の促進要因がみられた。

また、地域の人との関わりを確認した際、地域の人と話したい気持ちはあるが、職場と自宅との往復のため、会う機会がないという発話が

みられた。【日本語を上達させたい】という対象に対し、コミュニティが【就労フロア】【自宅】【教会】という部分で促進要因、停滞要因が混じっている。

5.4 Dさんの日本語学習と学習資源

Dさんの日本語学習と学習資源について、活動理論の媒介要素にあてはめ、表5で示した。また、活動システムを図5に示し、矛盾の発生部分を点線の矢印で示した。

表5 Dさんの媒介要素

対象	国家試験に合格したい。(合格後、1年は滞在したい)、N2に合格したい。
道具	同僚、利用者、方言、記録、インドネシアのこと、先輩、辞書、テキスト、メモ
ルール	国家試験を受験する。日本語を話す。
コミュニティ	就労フロア、自宅、施設内日本語教室
分業	勤務時間、各勤務場所

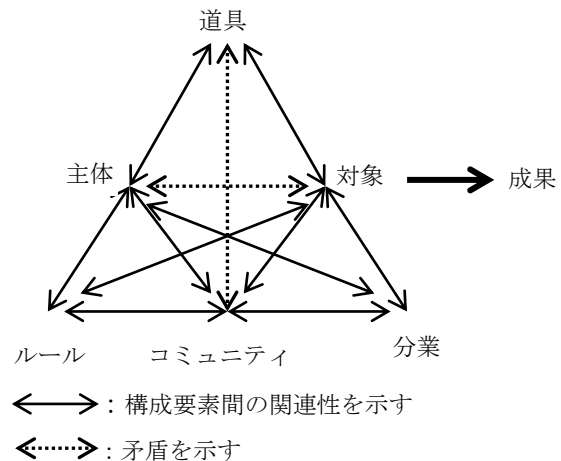


図5 Dさんの活動システム

Dさんの大きな目標は、【国家試験に合格したい】ということである。さらに日本語の目標を聞いたところ、「一番は能力試験、できればN2取ろうと思って、できれば、N1無理かなって」との発言がみられ、既にN2は受験済みで結果待ちの状態である。以前と比較し、目標も明確化してきており、国家試験に合格しても日本で約1年就労し、帰国を考えている。帰国を考える要因は、将来に向けた結婚もその一つであり、帰

国後は資格を保有している看護師に復帰したいと考えているようである。この部分で、対象である【国家試験に合格】したとしても、帰国を選択し、母国で看護師になることを想定しており、矛盾が生じる。日本側が想定する合格後の日本定着モデルとは相違があると考えられる。

介護施設での就労について、利用者との会話については、「話すのは方言が一番困ります。

(中略) もう全然分からない。方言は。まあ、いつも言っていた言葉は段々分かってくるんですが、また別の言葉が出てきたら理解できなかった」というように、方言での会話に苦労しつつも、使用頻度の高い方言に関しては理解できていることも明らかとなった。加えて、理解できない方言が繰り返し出てきた場合は、「職員にとか、上司さんとかに聞きます」という発話の通り、方言については様々な方に教えてもらっているようである。就労中に日本語が理解できない場合は、同僚にその意味を聞ける環境があるようで、「ちゃんと、間違え、誤ってることをちゃんと注意する。注意される。良いことになるように」としている。この「良いことになるように」は、同僚がDさんの日本語に対して働きかけてくれていることを実感しているような発話である。Dさんは理解できないことがあれば周囲の日本人に聞き、解決方法を編み出していることが示された。この場面から、コミュニティである【就労フロア】と道具である【同僚】【方言】【利用者】に日本語学習の促進要因を示すことができる。また、別の解決方法についても示している。【辞書】の使用についてである。就労中に調べる時間はないため、「まだ記憶に分からない、覚える言葉をメモにしておいて、帰りに調べます」との発話から、就労中に理解できなかった言葉をメモに取って置き、就労後に辞書で調べていることが分かった。

Dさんからは、インドネシア人EPA介護士候補者の【先輩】に関する発言もある。Cさん同様、同一の就労フロアにインドネシア人の先輩は存在しない。しかしながら、「最初先輩が来たら、

ちょっと安心です」「もし私たちが初めての人だったらちょっと不安ですが」という発話から、先輩が同じ施設にいたことで安心したことを示している。自宅はCさんとEさんとシェアして住んでいることから「勤め場所が違いますので、(中略) 助けるは直接ではないけど、いろんなことを教えてもらいます。(家に帰ったら) 直接聞きます」という発話も見られる。施設内で理解できなかった疑問について、自宅に戻りE先輩に相談する環境があることが分かった。

Dさんは日本人に対して、インドネシアの言葉や文化を教えてあげることもある。「たまに、

(中略) インドネシア語を私たちに聞かれています。(中略) それを教えたりとか、‘インドネシアで有名な観光地はどこですか。’とかそれぐらいだけ」この発話からみられるように、知らないことを教えてもらうことだけでなく、知っていることを教えてあげる場面があることが分かる。教えてあげる物事の量に関しては不満を感じているようではあるが、母国について日本語で教えてあげることが日本語の会話のきっかけや日本語使用の自信に繋がるのではないかと予測できる。

Dさんは自宅での学習に関して、「時々疲れた時、全然勉強しない」としながらも、勉強する時の学習時間は1,2時間としている。副施設長はDさんの宿題について「Dさんはきちんとしてきます」と述べているように、宿題を集中して行っていることが分かる。使用する【テキスト】は、JICWELSの教科書であり、自宅では国家試験に向けての学習を進めている。また、副施設長は、施設内日本語教室での国家試験対策から「理解して解答してますので、進めますよね」とし、問題を解くスピードも早く、内容の理解も徐々に進んできていることが示された。

また、専門用語の漢字についての「難しい漢字が読めるようになってきました。意味も段々分かるようになってきました」という発話や専門介護の言葉も「スタッフが書いた記録をみたら、あ、これ、分かります」との発話もみら

れ、就労2年目になり、利用者や同僚との会話だけでなく、就労に関わる漢字や言葉も読み解きながら理解していることが明らかとなった。

5. 5Eさんの日本語学習と学習資源

Eさんの日本語学習と学習資源について、活動理論の媒介要素にあてはめ、表6で示した。また、活動システムを図6に示し、矛盾の発生部分を点線の矢印で示した。

表 6 E さんの媒介要素

対象	国家試験に合格したい(合格後帰国したい)。 日系の会社で働きたい。N1 を取得したい。 地域の人とも会話したい。
道具	同僚、利用者、方言、日本のこと、インドネシアのこと、後輩、インドネシア語、地域の人、先生、テキスト
ルール	国家試験を受験する。日本語を使用する。
コミュニティ	就労フロア、自宅、施設内日本語教室、地域
分業	勤務時間、各勤務場所

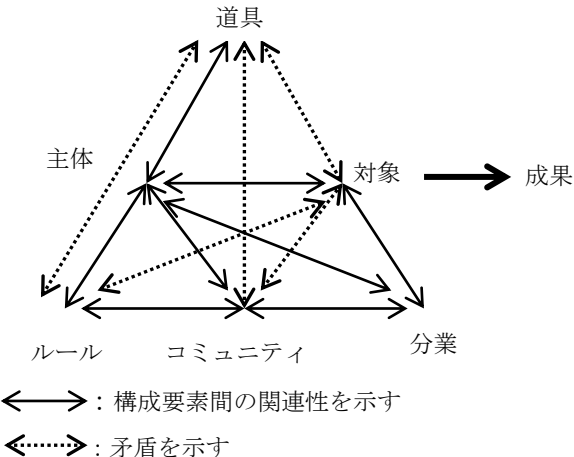


図6 Eさんの活動システム

現在のEさんの目標は、【国家試験に合格したい】ということである。以前は、国家試験合格後、日本で数年働きたいと考えていた。しかしながら、現在は国家試験に合格しても帰国したいとしており、その要因はインドネシアに住む家族としている。帰国後は、母国で資格取得済みである看護師の仕事や日本の会社に就くことを想定している。現在、日本語能力試験のN2を

取得済みであり、さらなる目標は「N1を取りたい」ということである。このN1に向けた日本語学習には、「周りの人たちといっしょに会話だけじゃなくて、帰ったら、たぶん能力試験N2とかN1とか持っている方は働きやすい」という目的がある。この部分で、対象である【国家試験に合格する】こと、ルールである【国家試験を受験すること】、道具である【同僚】や【先生】など、複数の矛盾が存在している。現在、インドネシアには介護施設がほとんどないため、介護の仕事はあまり活かすことができない。そのため介護の仕事よりも、看護師の仕事や日本語能力試験の資格を生かせる仕事に就きたいと考えているようである。さらに、「地域の人たちにも会話してほしい」という日本語の目標もある。このEさんの日本語の目標からは、地域の方との関わりを模索していることが分かる。加えて、既に関わっている地域の方について話を聞くことができた。「何か困ったことがあったら、相談します。なんか、料理もいつも(中略)作ってもらいます。優しいです。(中略)お母さんみたいです。怒りたい時は怒ったですよ。でも優しいときは優しい。なんか、お母さんみたいです。(中略)日本人の中で一番近いです。」としている。この発話に登場した地域の方は、Eさんと同じマンションに住んでおり、施設Yとの接点はない方だということである。そのような方がEさんの関わる日本人の中で、関係性が強い方であることが示された。この部分では、【地域の人とも会話したい】という対象と、【地域】コミュニティ、【地域の人】という道具の間に日本語学習を促進する要因を示すことができる。

また、施設 Y での E さんの立場も変化している。E さんの就労 1 年次には、施設 Y にとって、E さんと F さんが初めてのインドネシア人 EPA 介護士候補者であった。施設 Y に来た当初は、先輩も後輩もおらず、「ドキドキ」したり、「不安」な気持ちがあったりしたようである。しかしながら就労 3 年次になると、施設 Y の中で、インドネシア人の後輩が 4 名もできている。「こ

つちに来る前に日本語勉強したんだけど。(中略) 研修行ってきたんだけど、やっぱり直接日本人と話せるのは緊張することもあるし、もともと日本語まだうまく話せないの、不安かな。不安な気持ちが強い。できれば、後輩たちにはそんな気持ちがなくなるようにしてあげたい」としており、先輩として、何が必要なのか、どうしたら自分達が就労し始めた時のような不安を追わなくて済むのかを考えていることを察することができる。それに加えて、後輩、特に同じ配置場所で働くAさんに対して、「インドネシア語と日本語」を混ぜながら、利用者の生活習慣や言葉を前もって説明しておく、ということが示されていた。この部分では、【日本語を話す】というルールと【インドネシア語】という道具の間で矛盾を示すことができる。上記したように、経験者としてEさんが就労1年目のAさんに対して使用するインドネシア語の意味合いは、日本語学習への促進要因になっていると考える。

利用者の生活を支えていることで、利用者との関わりも多く、教えてもらうことも多々あるようである。「方言教えてもらったです」という発話があるように、研修では習うことのできなかった方言について、利用者を通して学んでいる現状を示している。方言を教えてもらったことで、現在は方言でもほとんど分かるようになってきたそうである。また、日本の地図から日本全国に存在する方言について教えてもらうこともある。これに対して、現在Eさんからインドネシアについて教えることは少ないようである。それは、既に施設Yでの就労期間が3年となり、Eさん自身が日本に慣れ、教えなくてもいいという心理が働いていることをEさんは挙げており、また施設の利用者や日本人の同僚にとってもインドネシア人EPA介護士候補者が増えたことで必ずしもEさんに聞かなければならないという状況がなくなってきたことも予測される。

現在、自宅での学習について、「勤務のスケジ

ュールはちよつときついから、なかなか勉強の時間はないです」という発話がみられる。現在、Eさんは日勤のみならず、早出や遅出などの変則勤務を行っている。そのため、毎日同じ時間帯に学習時間を取得することができない。Eさんへのインタビュー時は、国家試験まで残り4、5ヶ月の期間で、「試験を考えたら、もう時間がない」ために、JICWELSからのテキストを使用し、1日2時間ほど自宅での学習を進めているということだった。

Eさんの国家試験に合格したいという日本での目標には、先生方の気持ちに伝えるという意味合いが強く、「施設からもいろいろ応援してくれたので、先生たちももう一生懸命教えてくれるので。(中略) 先生からも、自分からも、私たちは最初の外国人なので、できればいい思い出作りたいですよ。」との発話や「いつも応援してくれて、お互いに私もできれば、できればできるだけ、いいことをあげたいです」という発話から、自分自身のためだけではなく、今まで支えてくれた施設全体の人々に恩返しをしたいという気持ちが明らかとなった。

Eさんの業務や日本語について、先生方からの聞き取りにより、Eさんのみ介護記録に直接、利用者さんの記録を書き込んでいることも示された。国家試験の問題に関しては、今後対策の必要があるということが示された。

5. 6Fさんの日本語学習と学習資源

Fさんの日本語学習と学習資源について、活動理論の媒介要素にあてはめ、表7で示した。また、活動システムを図7に示し、矛盾の発生部分を点線の矢印で示した。

Fさんの日本での全体的な目標は、【国家試験に合格する】ということである。日本語の目標は、日本語能力試験N3に合格することだったが、前回の試験にて不合格となっている。その後、副施設長との面談により、日本語能力試験の勉強は一段落させ、国家試験に向けての学習に集中することになったようである。この部分で、【N3を取得したい(対象)】と【国家試験を受

験する(ルール)】との間に矛盾が示された。日本語能力試験の勉強時にはテキストを使用したり、パソコンや iPhone でインターネットを使い、ダウンロードした過去問を使用したりしていた。現在、自宅での学習は、国家試験のための勉強をすることが多く、毎日 2 時間学習時間を取っているそうである。

表 7 F さんの媒介要素

対象	国家試験に合格して、ここで働きたい。(家族が心配のため、帰国も考えている。)、N3 を取得したい。
道具	同僚、利用者、方言、日本のこと、インドネシアのこと、後輩、先生、辞書、テキスト、インターネット、教会の人、聖書
ルール	国家試験を受験する。日本語を話す。
コミュニティ	就労フロア、自宅、施設内日本語教室、教会
分業	勤務時間、各勤務場所

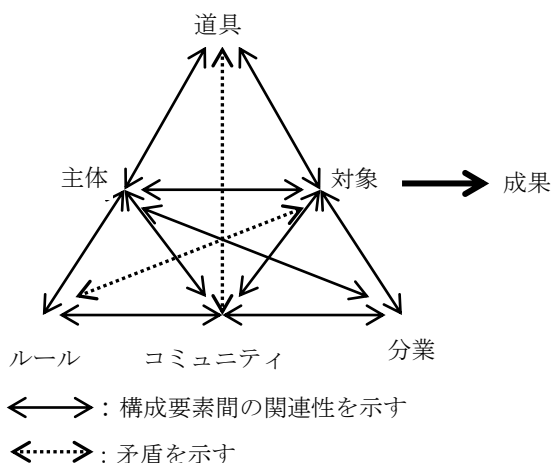


図 7 F さんの活動システム

就労時に関しては、「利用者さんといっしょにおしゃべりとか」する時がおもしろい、としている。利用者は、日本のことを教えてくれることもあるようで、利用者の故郷や戦争の話を聞くこともあるという。利用者さんの方言に関しては、「段々上手になって、もう分かるようになった」との発話があり、理解できない場合はすぐに同僚に尋ねるようである。この部分で、道具である【同僚】【方言】【利用者】と【就労フ

ロア(コミュニティ)】の間に、日本語学習の促進要因を示すことができる。また、日本語に関しては、同僚に頼るだけでなく、メモに書き留めておき、【辞書】で調べることもあるようだ。

F さんは、教えてもらうことだけでなく、教えてあげることもある。教えてあげる相手は、後輩である。特に、就労フロアの同じ B さんに対してだと考えられる発話がみられた。「皆さんが分からない時は、私はできるだけ教えるんだけど、分からない時は、他の職員さんに聞いた方がいいです」としている。この発言には、F さん自身のあらゆる想いが込められていると予測される。その理由として、先輩が「いてほしかった」という発話が存在する反面、「先輩がいるのでも、自分で知りたい。先輩がいなくても大丈夫です」という言葉や後輩に教えるのは「難しい」という旨の発話がみられるためである。

F さんは、副施設長からの提案である、就労 1 年目から 3 年目までの EPA 介護士候補者が「いっしょに国家試験の問題を理解する」ことについて、先輩として賛成である。「例えば、B さんたちにとって、もう理解があったら、模擬試験の時、緊張していない、問題見たら緊張してないです」との発話から示されるように、施設 Y にとって初めて働き始めた EPA 介護士候補者だからこそ、後輩たちのための提案に賛成したのだと考えた。後輩との関わりの中で、A さん、B さんと彼女たちの外部からの日本語講師と F さん 4 人で土日を使い、旅行に行くことがあったそうだ。A さん、B さんはインドネシアの出身大学の後輩であり、3 人は自宅も同じ建物の中にあるようだ。

現在、施設 Y 以外でも教会や教会の方々が F さんの生活や日本語を助けてくれている。教会に來ている日本人とお話しをすることでコミュニケーションを取ったり、別の教会に一緒に行ったり、教会の外へ食事に行くこともあるそうである。特に F さんが教会の活動で伝えたかったと感じたことは、聖書の担当についてである。「聖書は、あの、順番が、担当があります。

インドネシア人たちに読みます。(中略) 担当が、毎週、2人、2人です」としているように、毎週教会で、担当者が聖書を日本語で読んでいます。この担当制については、インドネシア人EPA介護士候補者全員で教会の方たちに頼んだようである。Fさんにとって、聖書を担当するようになったことが、日本語の意味の理解や読み方やスピードをつけるのに役に立ったと述べており、教会の話をしている時が今まで話した中で1番、Fさんが生き生きしているように感じられた。就労1年次には、このような関係はなかったとのことで、【教会(コミュニティ)】と【教会の人(道具)】に促進要因が示された。

Fさんの日本語について、師長は、「Fさんの日本語の理解が進まないうちにJICWELSによる国家試験対策のカリキュラムが進んでいくため、頭の中が混乱しているのではないかと答えている。Fさん本人は、利用者さんの方言の会話などが理解できるようになってきたと実感しているが、読むことや書くことに関しての理解が未だに不十分であることが示された。

6. 考察

6.1 「未経験者」から「経験者」へ

就労1年目「未経験者」から就労3年目「経験者」へと、変容の要素が確認された。道具に関しては、就労1年目には共通して含まれなかった地域の人との関わりや後輩、インドネシア語が就労3年目には加えられた。それに加えて、就労1年目にしか見られない同期との関わりも示された。コミュニティに関しては、施設内での活動が主だった就労1年目に対して、就労3年目には地域コミュニティに所属している状況がみられる。施設内に限らず、地域の日本人との日本語での交流ができるようになっていくことが明らかになった。

6.1.1 地域社会との繋がり

就労3年目の「経験者」であるEさんとFさんには、どちらにも共通して地域の人との関わりが挙げられている。Eさんは、就労1年目から近い関係の日本人が同じマンションにいた。

その反面、Fさんは就労3年目の教会で聖書を担当したときから、教会での地域の人との交流や日本語学習を意識し始めたと考えられる。奥島(2012:33)では、外国人集住地域での「外国人住民のコミュニティやネットワークは①家族・親族、②団地の棟・街区の隣人、③エスニック・ショップ、④諸宗教の礼拝所」で築かれるとしている。EさんとFさんの暮らすK市は外国人集住地域ではないが、Eさんは②の団地の棟・街区の隣人と交流が行われ、Fさんは④の諸宗教の礼拝所で地域住民とのネットワークが築かれていることが分かる。Cさんからは、「地域の人と話したいが、あまり会わない」との発言がみられている。就労1年目は、就労施設での就労に慣れることを注視するため、施設外のことに目が向かないことが、地域に関する発言の少なさに繋がると考えられる。外国人集住地域ではない地方では、地域社会との繋がりを促進するための媒介行動も行われる必要があるのではないかと考えられる。

6.1.2 先輩の役割

Eさん、Fさんともに後輩に対する先輩の役割を感じ取り、先輩として教えられることは教えていたようである。このような状況下で、業務上インドネシア語を使用し説明したことが分析面での矛盾に繋がっていた。介護業務中にインドネシア語で説明を行うことは消極的な面しかみることができないのだろうか。丹野(2011)では、外国人集住地域では、外国人の中でも流暢に日本語を話せる人や日本語を理解している人と繋がり頼むことで、必要な情報や知識を蓄えることができ、全ての人が日本語を話せる必要はないという状況がみられるとしている。外国人集住地域の現状として表されたが、自分より日本語のできる人に頼むという実態は、先輩としてのEさんとFさんの役割にも示されており、後輩が先輩に頼っている状況を説明することができる。さらに、落合(2010:63)の外国人研修生・技能実習生を対象とした研究では、「日本的に『先輩』『後輩』と呼ぶ関係は、(この概念移植の評価は別として、)日本

で研修生・実習生として生きていく術を継承する絆となっている」としており、生活・仕事の両面において、大きな精神的支えになっていることが示されている。また、Bさんの発話からみられるように、分からない日本語について日本人スタッフの説明を聞いても分からない状況が変わらないという実態もみられる。先輩が後輩を助けるという構造にインドネシア語という道具が入ることで矛盾がみられたが、日本語での説明でも理解できない後輩にとっては、インドネシア語を使用することで日本語での説明の理解に補足できる部分があると考えている。また、Eさんは施設内でインドネシア語での説明を行う状況が多く、Fさんは施設外での日常生活に関して、後輩に教えることが多いとしている。また、Fさんは施設内の業務に関して、後輩に説明することは難しく、日本人スタッフに尋ねるように促すとの発話が見られる。介護業務に関して、インドネシア語で後輩に説明を行うことは、介護の日本語の理解が進んでいなければ果たされない。後輩に教えることは、後輩の理解を助けるだけでなく、先輩の日本語の理解をも促す行為だと考えることができるのである。

6.1.3 目標の変容

本研究により、EPA 介護士候補者の目標は、就労1年目から3年目へと年を重ねるごとに、確度が高くなると同時に目標が変化することを示すことができた。就労1年目には、目標が独立しながら存在し、ルールや教育担当者などの発話に影響されることが多いと考えられる。就労2、3年目になると、就労期間が意識されるようになり、より将来についての選択を迫られるようになる。また将来の目標について、家族や母国では資格を所有している看護師と介護の業務内容のギャップ(平野 2018, 布尾他 2020)が要因になることが示されている。介護の国家資格は、母国では通用しない資格であり、それよりも日本語を習得するほうが、母国に帰国した際に有用なのである。

7. まとめと今後の課題

7.1 外国人労働者の地域定着のために必要な日本語支援

外国人労働者が地域定着にむけて必要となる資源を示していく。

1つ目が地域の方との交流である。EPA 介護士候補者を対象とした本研究では「経験者」へと向かっていく過程で、地域の方との関わりが増えたことが示された。あるいは、地域の方と交流する余裕が生まれたことや交流の重要性に気づいてきたということも予測できる。就労年数が増えるにつれて、施設内だけでなく、地域の人とコミュニケーションを図りたいという目標設定もあり、地域の重要性を感じているのはなぜかという視点、地域の中でどのような交流を必要としているのか考える必要がある。

2つ目が方言である。外国人労働者の中でも、とりわけ第三次産業に携わっていく人にとっては、重要な視点である。方言使用によって、患者や同僚とのコミュニケーションは活性化される。本研究では、EPA 介護士候補者によって、方言の捉え方は様々である。難しく、コミュニケーションが取りにくいツールであるという捉え方や方言を通じて活発なコミュニケーションを行うケースがみられた。方言が存在する地域で働くことをネガティブに捉えず、コミュニケーションの促進要因と捉え学習することも重要であると考ええる。

3つ目は都市部と比べ、教育資源の少ない地方地域でも、その不十分さを補えるような自律学習を考えることである。EPA 介護士候補者は最終的に国家試験に合格しなければならず、国家試験に向けた日本語学習は国家試験受験までの3年間、継続的に必要である。その期間も地方では都市部でおこなわれているような勉強会に参加できないという不自由さを抱えながら過ごさなければならない。それを解消するためにも「先輩」を利用した相互学習の機会や自分の学習の意思決定を行うための能力の育成は重要であると考ええる。EPA 介護士候補者だけでなく、資

格を取得することでキャリアアップを目指す職業はその他にもあり、そのような職を目指す外国人労働者にとっては重要な視点だといえる。

7.2 今後の課題

EPA 介護士候補者に関しては、合格後の生活や就労についての議論が今後必要不可欠である。現在、介護分野では、EPA 介護士候補者以外にも、様々な在留資格が存在する。それぞれの在留資格の日本語支援や生活支援を比較し、どのようなサポートが必要であるかを明らかにし、その在留資格に合うサポート方法を考えていく必要がある。また、日本で働く外国人労働者は多数存在している。その中でも地方に住み日本への長期滞在や定着をしようとする外国人労働者への日本語支援や生活支援の枠組みを導き出すことが求められる。

謝辞

本研究の調査に際して、インタビューにご協力くださった EPA 介護福祉士候補者・日本人職員の方々に心より感謝申し上げます。

注

1. 厚生労働省「我が国の人口について」では、65 歳以上の人口が 2025 年には全人口の約 30%、2040 年には約 35%になると予測されている。
2. 財務省「経済連携協定(EPA)等」
https://www.mof.go.jp/policy/customs_trade/trade/international/epa/index.htm(最終閲覧日 2022 年 12 月 9 日)
3. 外務省「我が国の経済連携協定 (EPA/FTA) 等の取組」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html>(最終閲覧日 2022 年 12 月 9 日)
4. 厚生労働省「インドネシア、フィリピン及びベトナムからの外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れについて」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/o

<ther22/index.html>(最終閲覧日 2022 年 8 月 25 日)

5. 国際厚生事業団とは、厚生労働省の外郭団体である。EPA 看護師・介護福祉士候補者の学習支援や生活支援を行っている。
6. 青木直子「日本語教育通信 日本語・日本語教育を研究する 第 38 回」国際交流基金
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/tsushin/research/201003.html>(最終閲覧日 2022 年 7 月 29 日)
7. ヴィゴツキー(Vygotsky)は、ソビエト連邦の心理学者である。柴田(2006:24)では、発達最近接領域の理論は、「子どもの精神発達と教授—学習との関係をどのようにとらえるか」ということでヴィゴツキーが考え出した新しい心理学概念」としている。
8. 日本語能力試験は、国際交流基金と日本国際教育支援協会が主催する日本語を母語としない人々が日本語能力を測るための試験である。JLPT と呼ばれている。N1 から N5 までのレベルに分けられ、N1 が一番難しいレベルである。認定の目安として、日本語能力検定のホームページでは、N1「幅広い場面で使われる日本語を理解することができる」、N2「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる」、N3「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」、N4「基本的な日本語を理解することができる」、N5「基本的な日本語をある程度理解することができる」としている。日本語能力試験「N1～N5:認定の目安」
<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>(最終閲覧日 2022 年 10 月 14 日)

参考文献

- 赤羽克子・高尾公矢・佐藤可奈(2013)「EPA 介護福祉士候補者の受入れ態勢の現状と課題—受入れ施設への質問紙調査を中心として—」『聖徳大学研究紀要』第 24 号, 25-32.
- 上野美香(2012)「EPA によるインドネシア人介護福祉士候補者の受入れ現場の現状と求められる日本語教育支援—候補者と日本語教師への支援を目指して—」『国際協力研究誌』第 18 巻第 3 号, 123-136.
- 上野美香(2013)「介護施設におけるインドネシア人候補者の日本語をめぐる諸問題—日本人

- 介護職員の視点からの分析と課題提起—『日本語教育』第 156 号, 1-15.
- エンゲストローム, ユーリア (1999) 『拡張による学習—活動理論からのアプローチ』山住勝広・松下佳代・百合草禎二・保坂裕子・庄井良信・手取義宏・高橋登(訳), 新曜社.
- エンゲストローム, ユーリア (2013) 『ネットワークする活動理論—チームから結び目へ』山住勝広・山住勝利・蓮見二郎(訳), 新曜社.
- 奥島美夏 (2012) 「大型団地にみる日系南米人労働者のコミュニティ—八千代市の事例から—」房総日本語ボランティアネットワーク(編)『千葉における多文化共生のまちづくり—広がるネットワークと子どもたちへの支援—』エイデル研究所, 28-36
- 落合美佐子 (2010) 「外国人研修生・技能実習生の生活実態と意識」『群馬大学国際教育・研究センター論集』9, 51-68.
- 小柳かおる (2008) 「言語習得から見た混合環境の特徴」坂本正・小柳かおる・長友和彦・畑佐由紀子・村上京子・森山新(編)『多様化する言語習得環境とこれからの日本語教育』スリーエーネットワーク, 138-148.
- 柴田義松 (2006) 『ヴィゴツキー入門』子どもの未来社.
- 嶋ちはる・平田友香・秋葉丈志 (2020) 「外国人介護人材受け入れの枠組みと北東北における受け入れ事例—4つの枠組みと外国人材に求められる日本語力とは—」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』11, 73-98.
- 丹野清人 (2011) 「第 2 章 産業からみる多文化共生」米勢治子・ハヤシザキカズヒコ・松岡真理恵(編)『公開講座 多文化共生論』ひつじ書房, 13-31.
- 布尾勝一郎・平井辰也 (2020) 「外国人介護・看護労働者のキャリア形成」『日本語教育』第 175 号, 34-49.
- 野村愛 (2014) 「就労開始 2 年目の EPA 介護福祉士候補者を対象とした学習支援の事例」『専門日本語教育研究』16, 79-84.
- 野村愛 (2015) 「就労 3 年目のフィリピン人介護福祉士候補者に対する学習支援—介護福祉士国家試験合格までの過程—」『東京外大東南アジア学』20, 10-27.
- 平野裕子・小川玲子・川口貞親・大野俊 (2010) 「来日第 1 陣のインドネシア人看護師・介護福祉士候補者を受け入れた全国の病院・介護施設に対する追跡調査(第 3 報)—受け入れの実態に関する病院・介護施設間の比較を中心に—」『九州大学アジア総合政策センター紀要』5, 113-125.
- 平野裕子 (2018) 「グローバル化時代の介護人材確保政策—二国間経済連携協定での受入れから学ぶもの—」社会学評論 68(4), 496-513.
- 厚生労働省 (2015) 「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/270624houdou.pdf (最終閲覧日 2022 年 5 月 21)
- 厚生労働省 「我が国の人口について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html (最終閲覧日 2022 年 5 月 21)

Currently, the residential status of foreigners who come to Japan in the field of nursing care is diversifying. Among them, foreign care worker candidates with a residential status under the “Economic Partnership Agreement”(hereinafter, this is called “EPA”) have been entering since 2008. EPA care worker candidates are required to take the same national examination as Japanese care workers after working at a care facility for three years. From the perspective of the future settlement of the foreign care worker community in Japan, this study targeted EPA care worker candidates from Indonesia and clarified the educational and learning resources required

for Japanese language learning. We also clarified how these resources change as EPA care worker candidates move from the status of an "inexperienced person" to an "experienced person" after a long working period. Semi-structured interviews were conducted with six Indonesian EPA care worker candidates working in the same care facility, and the verbatim transcripts were analyzed using Engeström's activity theory. It was found that the use of dialect and the role of seniors are important and that becoming an "experienced person" is related to the local community.